



P&I 特別回報

第 13-003 号
2013 年 6 月 6 日

日本船主責任相互保険組合

外航組合員各位

イランに対する米国制裁に関するよくあるご質問(FAQs) (その 2)

題記の件に関し、2013 年 3 月 22 日付特別回報[第 12-031 号](#)をご参照下さい。

今般、国際 P&I グループで改定版 FAQs を作成しましたので当組合による試証とともにご案内申し上げます。

ご質問等ございましたら当組合までご相談下さい。

以上

イランに対する米国制裁に関するよくあるご質問(FAQs)

概要

イランに対する米国制裁は、特定の法律や特定の情報源に取り纏められておらず、様々な法律/規則/大統領令に含まれています。全世界共通のテーマがある限り、イランに関する制裁は、適用される通商/取引の両方においてその対象が拡大され続けており、また、非米国人/法人への域外適用も拡大し続けています。

近年の米国制裁の進展を概観すると、当初の米国制裁体制は基本的に「米国人」を適用対象としており、米国人には米国企業、海外在住の米国人、米国在住の外国人が含まれていました。米国制裁は米国財務省内の海外資産管理局(Office of Foreign Assets Control, OFAC)が主にその実施の責任を担ってきた経緯があり、米国人はとりわけ Iran Sanctions Act of 1996 (ISA)及び OFAC により実施される規則の対象とされました。これらの法規制の下、米国人は長年にわたり事実上イランに関係する取引に従事することを禁止されています。

基本的に制裁適用を米国人に限定する米国政府の方針は、Comprehensive Iran Sanctions, Accountability and Divestment Act (CISADA)の成立により劇的に変化し始めました。CISADAは2010年7月に可決され、ISAにおける多数の重要点が変更されることになりました。CISADAは外国人に対する制裁適用を規定していたことからとりわけ影響が大きく、また、従前の OFACによる実施と異なり、CISADA に規定される制裁の実施は国務省が責任を有する点が従前の規則とは異なっていました。

CISADA 制定以降、米国は外国人を適用対象とする追加制裁を制定しイランにプレッシャーをかける試みを続けています。同試みによりこれまで Iran Threat Reduction and Syria Human Rights Act of 2012 (ITRASHA)、National Defense Authorization Act for 2012 (NDAA 2012)、National Defense Authorization Act for 2013 (NDAA 2013)等を含む更なる法規則が制定されました。また、イラン制裁体制は、外国人に対する制裁を適用する一連の大統領令により補完され、多くの場合において著しく拡大されています。これら大統領令には、とりわけ、2011年11月発行 E.O 13590、2012年5月発行 E.O 13608、2012年7月発行 E.O 13622 が含まれます。

以下の FAQs は、外国人に関する関連法規則及び E.O.を取り纏め、制裁の実際の適用についてコメントを提供するものです。但し、本 FAQs は何らかの取引により科される制裁について全て網羅しているわけではありません。イランに関する取引を行おうとする者は国籍に関係なく、当該取引による意図しない法規則違反、予期しない遅延、中止を避けるべく法的助言を求めるべきです。これらの背景を踏まえ、本 FAQs をお役立て下さい。

なお、本 FAQs は米国による制裁措置に限定しています。EU も制裁措置を科しており、EU 理事会規則 267/2012 及びそれを改定した EU 理事会規則 1263/2012 が EU 加盟各国で実施されて

います。EU 管轄権の対象となる組合員は EU 及び各国の国内法も厳格に遵守しなければなりません。さらに、旗国や組合員の所在地国を含む関係各国の制裁規則や法令も適用される可能性があります。

FAQs

1. 米国法におけるイランに対する貿易制裁の実施の根拠は何ですか？

上記で説明した通り、現在の米国貿易制裁は 1 つの法規則によるものではなく、広範な法律、規則、大統領令によるものです。

2. 大統領令とはどういうものですか？

大統領令は米国大統領による命令で、通常の立法手続きを経ずとも法的拘束力を有します。

3. 米国貿易制裁の実施について責任を有するのは誰ですか？

制裁の関係法規則により、米国貿易制裁は、国務省、財務省、もしくはその両方、及びその他の省庁や政府機関が権限を有します。但し、一般的なルールとして、外国人に対する制裁や石油もしくは石油化学製品の輸送に関する制裁は国務省が基本的に中心的役割を担います。

4. 制裁は誰に科されますか？

基本的に、制裁は制裁対象行為に従事する外国人(自然人、企業及びその承継者、企業として活動する政府機関やその承継者を含む)に科される可能性があります。国務省のガイダンスによると、法人、商業組合、共同経営会社、協会、トラスト、金融機関、保険会社、引受会社、保証会社を含むあらゆる種類の企業組織がこの広範な定義の中に含まれます。

また、制裁対象とされている企業の後継会社や制裁対象を所有もしくはコントロールしている者と取引を行った場合(その者が当該取引に制裁対象者が関係していることを知っていたかまたは知り得べきだった場合)や、制裁対象者と同一所有もしくはその支配下にある者と制裁対象行為であることを知りながら取引を行った場合にも制裁が科されます。

さらに、ある制裁(ISA やそれを改定する CISADA や ITRASHA により科される制裁を含む)では、外国企業の執行役員、代表者、支配株主の米国入国を制限し、代表役員に制裁を科す場合があります。代表役員に対する制裁は制裁対象者に科される金融制裁(FAQ 5.をご参照)と同様であり、米国内にある役員の資産が凍結され、米国金融システムへのアクセスが拒否されます。

5. 外国人に科される制裁はどのようなものがありますか？

制裁法規則は多岐にわたっているため、制裁の種類は関係法規則や E.O.によります。影響が大きい制裁措置としては以下のものが挙げられます。

- (i) 米国金融システムへのアクセスが禁止され、それにより制裁対象行為に関係しない送金であっても米ドル決済ができなくなる
- (ii) 米ドル電子決済を含む米国管轄下にある資産が凍結される。
- (iii) 外国企業の執行役員、代表者、支配株主の米国入国が禁止される。
- (iv) 外国企業の代表役員に対して制裁が科される。
- (v) 船舶が 2 年間米国への入港を禁止される場合がある(FAQ 11 をご参照)。

6. 外国人にも民事罰や刑事罰が科されますか?

最近の E.O. 及び ISA 並びにそれを改定する CISADA や ITRASHA で規定されている一連の制裁には、外国人に対して民事罰や刑事罰を科すことは含まれていません。しかしながら、2013 年 7 月 1 日に発効する NDAA 2013 により、外国人も International Emergency Economic Powers Act(IEEPA) の下認められた民事及び刑事罰が科される可能性があります。

IEEPA では、OFAC により実施されている制裁規則の違反、未遂、共謀等に対して民事罰及び刑事罰を規定しています。OFAC の規則は基本的に米国人を対象とする制裁規則で構成されており、イランに関して言えば、イランや Special Designated Nationals(SDN、FAQ 8 をご参照)掲載者の利益となるようなサービスの輸出を含め、米国人がイランに関係したり SDN リストに掲載された人/企業/船舶に関する取引を行うことを事実上一切禁止しています(OFAC はイラン以外の国々の制裁規則も管轄しており、IEEPA の下で科されるペナルティーはイラン取引に限られませんが、本 FAQs ではイランに焦点を当てます)。

かつては、IEEPA は米国人にのみ適用されると考えられてきました。しかしながら、IEEPA はその適用を米国人に明確に限定しておらず、米国当局は最近になって、米国の一般的管轄権に服するもの(例えば米国に所在していないとも実体的に米国関係ビジネスを行っている企業)は誰であれ、米国人による制裁規則違反を助長することにより IEEPA の適用対象となるとの見解を示しました。対象者は、US\$250,000 か取引額の 2 倍の高額な方の民事過怠金と 1 件の違反当たり最大 US\$1,000,000 の刑事罰金並びに最長 20 年の懲役刑が科される可能性があります。

例えば、ある外国銀行は、米ドルの電子送金に際して当該取引と制裁対象国との関連についての記載を削除したことで IEEPA に違反したとの嫌疑を OFAC によりかけられました。OFAC の主張としては、外国銀行の行為により米国銀行は OFAC 規則に違反する送金を実行させられ、米国銀行は(意図せずに)イランやその他の制裁対象国へ米国の金融サービスを輸出してしまったので、外国銀行は IEEPA の適用対象となる違反を犯したというものでした。最終的には OFAC と外国銀行との間で解決合意がなされましたが、当該嫌疑は IEEPA に関する限り米国が最近幅広い解釈を採用していること及び外国人にも適用されることを示しています。

従いまして、IEEPA の下、米国で実体的にビジネスを行っていて、OFAC の管轄下にある規則を米国人が違反するのに寄与した外国人は、民事罰及び刑事罰の対象となります。そのよう

なケースはまれかもしれません、例えば船主もしくはクラブが実体的に及び定期的に米国内でビジネスを行っており、イランや SDN に関する取引のために米ドルを受け取ったり支払ったりしていて、例え米国人が当該取引に関与していないとも、当該取引にイランや SDN 関係が含まれるという事実を隠すように支払指図書を操作した場合が該当するでしょう。

NDAA 2013 は、NDAA 2013 及びそれに基づき実施される規則に「違反したり、違反を試みたり、違反を企てたり、違反を引き起こしたり」した者に IEEPA の民事及び刑事罰を適用すると規定することで IEEPA の適用範囲を拡大しています。そのため、NDAA 2013 では外国人は FAQ 5 に記載した措置に加え民事及び刑事罰も科せられる可能性があります。

7. 米国により科される様々な制裁で用いられる主な用語について教えて下さい。

各法規則でそれぞれの用語の定義がありますが、いくつかの制裁規則で見られる主な用語は以下の通りです。

- ・「**Due diligence**」；明確な定義はどの規則でもなされていませんが、一般的に外国人が制裁対象行為を行わないような十分な手続きや手段を実施しているかどうかが含まれます。Due diligence を尽くす上で何が求められるかは状況によります(Due diligence に関しては FAQ 10 をご参照)。
- ・「**Financial institution**」；とりわけ代理店や引受会社を含む保険会社が含まれますが、「foreign financial institution」という用語が用いられる場合には保険会社は含まれず、伝統的な銀行機関を指します。
- ・「**Knowingly**」；ある人物/企業が、実行、状況、結果について実際に知っていたか、あるいは知り得べきだったことを意味します(Knowingly の意味については FAQ 9 をご参照)。
- ・「**Petrochemical product**」；エチレン、プロピレン、ブタジエン、ベンゼン、トルエン、キシレン、アンモニア、メタノール、ウレアを含む、芳香化合物、オレフィン、合成ガス、及び当該ガスの派生物が含まれます(制裁対象になる可能性のある特定の Petrochemical products のガイダンスとして、国務省の「制裁情報及びガイダンス」をご参照下さい <http://www.state.gov/e/eb/tfs/spi/iran/fs/200316.htm>)。
- ・「**Petroleum resources**」；石油、石油精製品、原油、液化天然ガス、天然ガス資源、原油または液化天然ガスタンカー、原油や液化天然ガスの輸送に用いられるパイプラインの建設/維持に使用される製品が含まれます。
- ・「**Refined petroleum products**」；ディーゼル、ガソリン、ジェット燃料(ナフサタイプ及びケロセンタイプのジェット燃料を含む)及び航空機燃料用ガソリンを意味します(制裁対象になる可能性のある特定の Petroleum products のガイダンスとして、国務省の「制裁

情報及びガイダンス」をご参照下さい
<http://www.state.gov/e/eb/dfs/spi/iran/fs/200316.htm>)。

- ・「**Significantly**」；明確な定義はありませんが、財務省発行のガイダンスによると、「Significance」の判断には多くの要素が関係し、そこにはサイズ、数、頻度、タイプ、複雑度、商業目的、制裁対象者に与えられる最終的な経済的利益が含まれるとされます。但し、上記で説明したとおり、外国人への制裁を実施する主管庁は国務省(財務省ではなく)です。確証はありませんが、国務省も取引が重大かどうかの判断に同様の要素を考慮する可能性が高いと思われます。

8. **Specially Designated Nationals (SDN) List** はどういうものですか？

SDN リストは OFAC により作成され定期的に更新されており、OFAC は当該リストを以下の通り説明しています。

「制裁実施の一部として、OFAC は、制裁対象国により所有/支配されていたり、制裁対象者を代理している個人や企業のリストを発行します。また、特定国に限定されない制裁プログラムの下で指定されたテロリストや麻薬密売人のような個人、グループ、企業もリストしています。」

(リストは次のサイトでご覧頂けます <http://sdnsearch.ofac.treas.gov/>)。海外所在の米国民を含む米国人は、OFAC からの特別のライセンスがない限り、SDN リストに掲載された者に関係する取引を行うことが禁止されます。

SDN リストそれ自体は外国人には適用されず、そのため外国人は SDN リストに掲載されている者との取引を禁止されません。但し、OFAC と国務省はともに、外国人が SDN リスト掲載者との取引を行った場合、評判に傷がつくだろうと示唆しています。さらに、米国人による SDN 違反を助長した外国人は IEEPA に基づき民事罰及び刑事罰の対象となる可能性があります(FAQ 5 をご参照)。また、2013 年 7 月 1 より NDAA 2013 の制裁規定の一部に SDN リストが取り込まれ、外国人は特定の物品及びサービスについて SDN リスト掲載者との取引が禁止されます(FAQ 17 をご参照)。従いまして、SDN リストに関係する制裁が科されるのを避けるため、外国人は SDN リスト掲載者が含まれる取引が米国管轄内で行われないこと(例えば米国銀行を通じた米ドル決済)及び当該取引が米国制裁対象となるようなものではないことを確認すべきです。

9. 米国法の下、どの程度の過失責任がある場合に制裁が適用されますか？

概して、米国制裁は「意図的に」行われた行為を対象とします。特定の制裁での要求によって、「意図的」は実際に知っていたことの証明が必要かもしれませんし、別の場合にはある者がその行為、状況、結果を知り得べきだったというだけで十分かもしれません。ある者が特定の行為、状況、結果を知り得べきだったかどうかを判断する上で考慮される明確な要素や基準はあ

りません。知り得べきだったかを判断する上で、米国当局は due diligence の判断と同様に(FAQ 10 をご参照)、外国人が制裁対象行為を行うかもしれない可能性に対して十分な手続きや手段を実施していたかどうかを調査すると思われます。

10. 保険サービス提供者が「**Due Diligence**」を尽くした場合に制裁適用免除になるとはどういうことですか？

各種の制裁規則では、保険提供者が制裁対象行為に保険提供しないよう十分な「Due diligence」を尽くした場合には制裁を科さないと規定しています。Due diligence は特に定義されていませんが、ほとんどの場合、due diligence による制裁免除を規定する制裁規則では、制裁対象行為に対してサービスを提供しないとの確立され強制化された方針/手続/監督がある場合、(再)保険サービスの提供者は制裁対象にならないと規定されています。

明確な定義はないものの、国務省はその意味についてガイダンスを発行しています。当該ガイダンスは due diligence を尽くすためにどのようなステップを踏むべきかについて様々な例を挙げており、例えば、取引にイラン所有/支配の企業が含まれないことを確認し、定期的に OFAC の SDN リストをチェックし、よく知らない企業については民間データベースで検索しその企業の所有構造を確認すること、また、原油、石油製品、石油化学製品の輸送の場合にはその貨物がイラン産でないことを確認することが挙げられています。

また、国務省によると、制裁対象行為に関する損害についてカバー除外とする規定を挿入することも due diligence の方策とされています。さらに、国務省は、厳格な引受要綱の制定と潜在的な被保険者の動向を注視し制裁対象行為を引き受けるリスクを低減させる体制を確立することも due diligence に含まれるとしています。国務省のガイダンスは due diligence の実施に関する方針や手続について明確ではありませんが、国務省は、方針及び手続には制裁対象行為に対して「積極的かつ厳格に適用される」企業ルール、イランとの制裁及び禁止行為に関する従業員への指示、行為の監視、顧客の行為に関する調査/確認が含まれるべきと指摘しています。

国務省からの明確な要求がなく、ガイダンスで用いられている文言が曖昧であることを考えると、国務省は due diligence を検討する際に状況に応じてどのような方法が現実的で適当かどうかを考慮するものと思われます。例えば、顧客行動のモニタリングについて、そのような方法は船主にとっては現実的かもしれません、保険者の場合には組合員の日々の活動をモニタリングするのは現実的に困難であり非現実的かもしれません。国務省は due diligence の実施を判定するに際して現実性を考慮すると思われます。

11. イランから原油及び石油製品を輸送している外国企業について、現在どのような行為が制裁対象とされていますか？

・イランからの原油の輸送

船舶がイランから第三国への原油の輸送に用いられていて、船舶がそのように使用されてい

ることを実船主が「実際に認識」していた場合、当該実船主は制裁の対象になります。また、実船主以外の所有者、オペレーター、管理者、保険者も船舶がそのように使用されていることを「知っていたか知り得べきだった」場合、制裁の対象となります(ITRASHA に規定)。

(註) : 国務省のガイダンスによると、イラン「から」というのはイランで実際に積載される場合だけに留まらず、積地に関わらずイランが原産国である場合も含まれることを意味しています。

(註) : 「貯蔵」については明示されていませんが、国務省によると、イラン産原油の貯蔵も制裁対象に該当し、当該貯蔵に関する保険の提供も実際の輸送への保険提供と同様に制裁対象行為と見做されることです。

(註) : 原油輸送時に米国から NDAA 免除を受けている国へイランから原油を輸送する場合には制裁は科されません。米国はイラン産原油の輸入を大幅に削減したことを示す国に NDAA 免除を与えています。現在、ベルギー、中国、フランス、ドイツ、ギリシャ、インド、イタリア、日本、マレーシア、ポーランド、シンガポール、南アフリカ、韓国、スペイン、スリランカ、台湾、チェコ、オランダ、英国、トルコの 20 か国が NDAA 免除を受けています。

(追記) : 国務省/財務省からの明示やガイダンスはありませんが、NDAA 免除により制裁が科されない行為に対して保険を提供する保険者も制裁免除されると考えています。

- ・原油及び石油精製品がイラン産であることを隠ぺいすること

船舶がイラン産原油や石油精製品であることを隠して輸送し、実船主がそれを実認識していた場合、当該実船主は制裁の対象になります。また、実船主以外の所有者、オペレーター、管理者、保険者も船舶がそれを「知っていたか知り得るべきだった」場合、制裁の対象となります(ITRASHA に規定)。

船舶の Satellite Tracking Device の稼働を停止することも隠ぺいに含まれます。

イラン政府、National Iranian Tanker Company、IRISL、及びこれら 3 社の所有/支配下にあると米国が認めたその他企業による船舶の所有、運航、支配を隠すことにも隠ぺいになります。OFAC が発行/更新している SDN リストに船舶が載っている場合、船舶が上記イラン関係者の所有/運航/支配下にあると実際に認識されているものと見做されます。SD リストは <http://sdnsearch.ofac.treas.gov/> で検索できます。

(註) : 制裁対象行為を行った船舶は 2 年間米国諸港への Landing が禁止される可能性があります。Landing については定義されていませんが、幅広く解釈され、とりわけ、米国入港、米国での入渠、米国での荷役が禁止されると考えられます。

12. イランからの原油及び石油精製品の輸送に関して、保険者にも制裁が科されますか？

科されます。上記 FAQ 11 で述べた行為に対して、ISA 及びそれを改定する CISADA と

ITRASHAに基づき(再)保険者も制裁の対象となります。但し、FAQ 10で述べたとおり、(再)保険者が due diligence を尽くした場合には制裁が科されないこともあります。

13. その他のイランとの取引に関して保険者が制裁の対象になるものがありますか？

あります。次の行為について保険者は制裁を科される可能性があります。

- ・「イランによる石油精製品の輸入能力の拡大に直接かつ著しく寄与する」物資、サービス、技術、情報、サポートの販売、リース、提供に対して保険もしくは再保険を提供すること。「イランへ石油精製品を輸送するために船舶やシッピングサービスを提供すること」も当該物資、サービス、サポートに含まれます(CISADA)。

(註)：当該規定は上記 FAQ 10 で述べた「due diligence」による免責対象となります。

- ・「大量破壊兵器の拡散や国際テロ支援に関するイラン政府の活動に実質的に寄与する」物資をイランへ、またイランから輸送することに対して保険もしくは再保険を提供すること(ITRASHA)。

- ・National Iranian Oil Company や National Iranian Tanker Company、あるいはその後継企業に対して保険、再保険、保険サービスを提供すること。

(註)：当該 NIOC や NITC に関する規定も上記 FAQ 10 の「due diligence」による免責対象となります。また、農産物、食糧、医薬品、医療機器のイランへの提供や人道物資の提供については制裁適用除外となります。

上記に加え、NDAA が 2013 年 7 月 1 日に施行された場合、保険者はかなりの制裁リスクに晒されることになります。NDAA 2013 は、NDAA 2013 やその他の既存の制裁規則(法規則及び E.O.を含む)の下で制裁対象となる活動や、「NDAA の下で制裁対象となるイランのエネルギー、海事、造船分野における活動」に対して「意図的に」保険、再保険、保険サービスを提供する者について制裁を規定しています(エネルギー、海事、造船分野に関する制裁については FAQ 17 で扱っています)。また、NDAA 2013 は、貴金属、黒鉛、鋼鉄等の NDAA 2013 でカバーされる禁止物資をイランから、またイランへ販売、提供、輸送することに対して意図的に保険を提供する者に対する制裁を規定しています(FAQ 17 をご参照)。

(註)：NDAA 2013 に基づく保険者への制裁も、FAQ 10 で述べた due diligence の免責対象となります。

14. 特に石油、石油製品、石油化学製品に関し、現在外国人に対して科される制裁は他にどのようなものがありますか？

全てを網羅しているわけではありませんが、特に海事及び保険分野に関して制裁対象となる可能性のある行為の概要は以下の通りです。

・イランへ石油精製品を輸出もしくは輸送すること

一定額以上の石油精製品をイランへ販売、提供すること、もしくは「イランによる石油精製品の輸入能力の拡大に直接かつ著しく寄与する」一定額以上の物資、サービス、サポートを販売/提供することが禁止されます。後者には、(i)そのような物資、サービス、サポートの販売、リース、提供に対する保険提供、(ii)イランへ石油精製品を輸送する船舶/シッピングサービスの提供、(iii)物々交換やその契約、及びそれに対する保険/再保険の提供、が含まれます(制裁が発動される取引額については FAQ15 をご参照)(CISADA)。

(註) : 保険者に関し、当該制裁対象行為の保険引き受けを行わないよう due diligence を全くしていた場合には制裁を科されないと規定されています。

・石油資源に対する投資

イランの石油資源開発能力の拡大に「直接かつ著しく」寄与する一定額以上の投資を意図的に行なうことも禁止されます(CISADA)。

・石油製品及び石油資源のイラン国内での製造に関する物資及びサービスの提供

(i)イランによるイランに所在する石油資源の開発能力の維持/拡大、(ii)石油精製品の輸送に資する港湾設備、鉄道、道路の建造を含むインフラや、石油精製機器の建造、近代化、修理に対する直接かつ著しい協力を含む国内での石油精製品の製造に関する拡大/維持に直接かつ著しく寄与する一定額以上の物資、サービス、サポートを意図的に提供することが禁止されます(制裁が発動される取引額については FAQ 15 をご参照)(CISADA 及び E.O. 13590)。

米国当局によると、上記(ii)の規定は物資やサービスの提供への投資の範囲に該当しない立ち上げ段階の油やガス活動への制裁を意図したものとのことです。例としては、金額制限を超えない油田装置の提供が該当します。

・石油化学製品のイランの国内製造に関する物資及びサービス

石油化学製品のイラン国内製造の維持/拡大に直接かつ著しく寄与する物資、サービス、サポートを意図的に提供すること(E.O. 13590)

(註) : 当該制裁は、発動対象となる金額がその他の制裁よりも若干低く設定されています。

これら物資またはサービスのマーケットバリューが US\$250,000、もしくは 12か月間の累積で US\$1,000,000 を超えると制裁対象となります (制裁が発動される金額については FAQ 15 をご参照)。

・イランからの購入または取得に関する取引

イランからの石油、石油製品、石油化学製品の「購入または取得に対する多大な取引」に意図的に従事すること(E.O. 13622)。

(註) : 当該制裁では、輸送、保険、シッピングサービスについて言及されていませんが、国務省の非公式の指摘では、本制裁は広範に適用され、物資の輸送(及びそれに対す

る保険提供)は購入または取得に欠かせない一部であり、船主/用船者または保険者も制裁対象とされます。

(註)：また、国務省によると、「貯蔵」も輸送の一部と見做されることです。

従いまして、貯蔵すること(当該貯蔵用船舶に保険を提供すること)も購入または取得に不可欠な一部とされ、当該貯蔵を行う者や保険を提供する者は制裁対象とされます。

(註)：さらに、国務省のガイダンスによると、イランからというのは積地がイランである場合だけでなく、積地がどこであれ該貨がイラン産である場合も含まれます。

・イラン産燃料油、イラン産原油が混じった燃料油の購入/取得に関する取引

イラン産燃料油の購入は、イランからの石油、石油製品、石油化学製品の「購入/取得に対する著しい取引」への意図的な従事に対する禁止に該当する可能性があります(E.O. 13622)。

(註)：国務省との非公式協議にて、イランでの燃料油の購入や給油場所がどこであれイラン産燃料油の購入は、購入が「意図的」に行われ「著しい」ものである場合、米国制裁違反と見做される可能性があるとの指摘がありました。「意図的(knowingly)」の定義についてはFAQ 7をご参照下さい。一方、「著しい(significant)」の明確な定義はありませんが、FAQ 7ではその意味についてのガイダンスをご案内しています。同様の条件がイラン産燃料油が混じった燃料油の購入/取得にも適用されます。

(註)：燃料油を購入する際に燃料油の原産地及びイラン産原油が含まれているかどうか照会した方が安全と思われます。

(註)：国務省からの明示はありませんが、イラン産原油の購入が許容される NDAA 2012 免除受領国で製造されたイラン産原油を含む燃料油の購入は米国制裁違反とはならないと考えられます。

・NIOC、NICO、イラン中央銀行との取引

NIOC、Naftiran Intertrade Company、イラン中央銀行の支援やイラン政府による米ドル紙幣や貴金属の購入/取得(入手経路を問わず)の支援のため、アシスト、融資、金融支援、物資/技術、サポート、サービスを意図的にかつ実質的に提供すること(E.O.13622)。

15. 上記で述べられている制裁発動のための金額とはどのようなものでしょうか？

上記で述べたとおり、いくつかの制裁はイランに提供される物資、サービス、サポートの金額が、通常一つの取引当たり US\$1,000,000、12 か月間の累積で US\$5,000,000 を超えた場合に制裁が発動されるという条項を含んでいます。

輸送に関して、対象金額は提供される輸送の価格(例えば海上運賃)なのか、輸送される禁止貨物の価格なのか判然としません。規則自体ではこの点について明確にされておらず、OFAC 及び国務省との非公式協議でも明確にされませんでした。

保険提供に関して、国務省は以前に対象金額は保険者が受け取る保険料をベースとすることを示唆していましたが、ガイダンスでは合計金額がフリートベースなのか船ごとなのか示されていません。金額規制がある法規則や E.O は全て取引一件当たりの金額と 12か月間の累積金額とを規定しています。しかしながら、保険サービスに関しては保険料の取り扱いに関する国務省からの明確なアドバイスがないことから、制裁対象金額となるのは年間保険料なのか制裁対象航海を行っている間の日割り保険料なのか正確なアドバイスをすることができません。また、ガイダンスは NDAA 2013 の施行前に出されたものであり、NDAA 2013 はこれらの保険サービス提供者が被るリスクを拡大しています(FAQ 13 をご参照)。NDAA 2013(2013 年 7 月 1 日施行)の下、保険者は制裁規則や E.O で制裁対象とされている行為に対してサービスを提供すると制裁が科されるリスクがあります。従いまして、保険がカバーする行為が一定金額を超え制裁対象になった場合、例え保険料が制裁発動金額に達していないとも保険者は制裁を科される可能性があります。

16. 米国は兵器や核技術の開発に対してどのような制裁を科していますか？それらの制裁は海運及び保険分野にどのような影響がありますか？

・**海運及び保険サービス**

大量破壊兵器の拡散や国際テロ支援に関するイランの活動に実質的に寄与する物資の販売、リース、または同物資をイランから、またイランへ輸送するための船舶、保険、再保険、その他海運サービスを意図的に提供した場合、制裁対象となります(ITRASHA)。

・**移動及び積み替え**

別の者(どこに所在していると)が、イランへ物資、サービス、その他を輸出、移動、積み替え、提供し、それらがイランによる化学兵器、生物兵器、核兵器、関連技術の獲得や開発、先進非核兵器の増強能力に実質的に寄与するであろうと知っていた、もしくは知り得るべきだった場合、その者(どこに所在していると)へ物資、サービス、その他を輸出、移動、積み替えをした者には制裁が科されます(ITRASHA)。

17. イランのエネルギー、海運、造船分野に対して、米国はどのような制裁を科していますか？

2013 年 7 月 1 日より NDAA 2013 が施行され、イランのエネルギー、海運、造船分野に関する取引に対して幅広い制限が加えられます。既存の制裁規則の多くは制裁対象となる行為について一定の金額を規定していますが、NDAA 2013 は金額を規定せずに「著しく」という文言を用いています。主要な関係規定は以下の通りです。

・**SDN リスト掲載者との取引**

SDN リストに掲載されているイラン人への多大な金融、物質的、技術的、その他サポートの提供、物資やサービスの提供、当該イラン人を代理しての取引を外国人が意図的に行った場合、米国内の資産が凍結されます。

・エネルギー、海運、造船に関する取引

イランのエネルギー、海運、造船分野の一部にある者、もしくはイラン諸港を運営する者への「著しい」金融、物質的、技術的、その他サポート、物資やサービスの提供、その者を代理しての取引を外国人が意図的に行った場合、米国内にある資産が凍結されます。

(註)：本規定も幅広い港湾との取引が含まれる構成になっており、明確になっていません。しかしながら、国務省及びOFACの非公式情報によると、制裁対象ではない貨物を積載しイラン諸港へ定期的に寄港することは基本的にイラン諸港の運営者に対する著しい支援の提供には該当しないとのことです。

・エネルギー、海運、造船、港湾運営に関する者との取引

National Iranian Oil Company、National Iranian Tanker Company、Islamic Republic of Iranian Shipping Lines を含むイランのエネルギー、海運、造船分野に関する用いられる物資やサービスを「著しく」販売、提供、輸送した場合、米国内にある外国人の資産が制裁対象とされる可能性があります。

(註)：これには幅広い物資やサービスが含まれる可能性があり、明確な定義はありません。なお、上記註をご参照下さい。

・貴金属及び特定物資に関する取引

(i)貴金属(金等)や(ii)黒鉛、アルミニウムや鉄鋼のような未加工または半製品金属、石炭、産業プロセス集積のためのソフトウェアにつき、これらが(a)イランのエネルギー、海運、造船産業に関する使用される場合、(b)SDNリスト記載のイラン人に販売、提供、移送される場合、(c)イランの核、軍事、弾道ミサイルプログラムに関する使用される場合、これらを直接的か間接的かを問わず意図的にイランからまたはイランへ販売、提供、移送した外国人には制裁が科されます。

NDAA 2013では保険提供を含むサービスについて特に定義していませんが、NDAA 2013の規定では NDAA 2013(もしくはイランに対する制裁に関する他の法規則)に違反する取引に対して保険サービスを提供すると保険提供者に制裁が科されるとしています(FAQ 13 ご参照)。従いまして、上記の禁止規定は保険提供も含まれるものと見做さるべきです。

**FREQUENTLY ASKED QUESTIONS (“FAQs”) REGARDING
ENFORCEMENT AGAINST FOREIGN PERSONS OF
U.S. TRADE SANCTIONS AGAINST IRAN**

OVERVIEW

The U.S. trade sanctions applicable to Iran are not encapsulated in any single statute or other easily identifiable source, but rather are incorporated into a rather complex web of statutes, regulations and Executive Orders. To the extent there is any universal theme, it is that the sanctions pertaining to Iran have become increasingly expansive in their scope, both in terms of the trade and transactions to which they apply, as well as their increasingly extraterritorial effect in their application to non-U.S. persons / entities.

In terms of a general overview as to the progression of U.S. sanctions over the last several years, the initial U.S. sanctions regimes were directed primarily at “U.S. persons,” consisting of U.S. companies, U.S. persons wherever located, and anyone actually in the United States. U.S. persons were subject to, *inter alia*, the Iran Sanctions Act of 1996 (“ISA”) and regulations enforced by the Office of Foreign Assets Control (“OFAC”), an agency within the U.S. Treasury Department which has historically had the primary responsibility for enforcing U.S. sanctions. Pursuant to these regulations and legislation, U.S. persons are and have been for years prohibited from engaging in virtually any transaction having a connection to Iran.

The U.S. Government’s position in terms of limiting sanctions primarily to U.S. persons began to change rather dramatically with the passage of the Comprehensive Iran Sanctions, Accountability and Divestment Act (“CISADA”). CISADA was signed into law in July 2010 and amended the ISA in a number of critical aspects. CISADA was significant because, *inter alia*, it provided for sanctions against foreign persons and was unique because the State Department was charged with the responsibility for enforcing a number of the sanctions provided therein, as opposed to OFAC.

Since the enactment of CISADA, the U.S. has continued its effort to place pressure on Iran by prescribing additional sanctions directed at foreign persons. These efforts have taken the form of further statutory enactments including, but not limited to, the Iran Threat Reduction and Syria Human Rights Act of 2012 (“ITRASHA”), the National Defense Authorization

These FAQs are specifically intended to deal with U.S. sanctions measures. EU sanctions measures also exist and EU Regulation 267/2012, as amended by EU Regulation 1263/2012, is in force across the European Union’s Member States. Members who are subject to EU law need to comply strictly with the EU and national EU/EEAMember State provisions. Sanctions legislation or regulations of other relevant jurisdictions may also be applicable, such as those of the country where the activity is to be

performed including the law of the flag state; or the country of the Member's domicile etc.

Act for 2012 ("NDAA 2012"), and the National Defense Authorization Act for 2013 ("NDAA 2013"). Additionally, the Iranian sanctions regime has been supplemented, and, in many instances, significantly expanded, by a series of Executive Orders authorizing sanctions against foreign persons. These Executive Orders include E.O. 13590 issued in November 2011, E.O. 13608 issued in May 2012 and E.O. 13622 issued in July 2012, amongst others.

The below FAQs summarize the more relevant statutory enactments and E.O.s as to foreign persons and provide useful comments on some of the more practical implications of the sanctions regime. The FAQs below should not, however, be considered a comprehensive analysis of the sanctions implicated by any potential transaction. It is recommended that anyone of whatever nationality considering carrying out any business with an Iranian connection seek legal advice to avoid inadvertent violations and/or unexpected delays and disruptions to their trade. With that background, the following FAQs may be of assistance.

FAQs

1. WHAT ARE THE BASES FOR ENFORCEMENT OF TRADE SANCTIONS AGAINST IRAN UNDER U.S. LAW?

As explained above, the current body of U.S. trade sanctions against Iran does not derive from any single source, but rather from a rather wide array of statutes, regulations and Executive Orders.

2. WHAT IS AN EXECUTIVE ORDER?

An Executive Order is a decree by the President of the United States that has the force of law even though it has not been issued through the normal and customary legislative process.

3. WHO IS RESPONSIBLE FOR ENFORCEMENT OF U.S. TRADE SANCTIONS IN THE U.S.?

Depending on the source of the sanction, enforcement of U.S. trade sanctions can be delegated to the State Department, the Treasury Department, or both, as well as other departments or agencies. As a very general rule, however, where the sanction relates to foreign persons or the carriage of petroleum or petrochemical products, the State Department is generally charged with primary enforcement responsibility.

4. ON WHOM MAY SANCTIONS BE IMPOSED?

As a general proposition, sanctions may be imposed on the foreign person (which includes a natural person, a business organization and its successor, a governmental entity

operating as a business enterprise or a successor to any such entity) engaging in the sanctionable conduct. According to guidance from the State Department, all types of business organizations and enterprises fall within this broad definition of person including without limitation a corporation, business association, partnership, society, trust, financial institution, insurer, underwriter, and/or guarantor.

Additionally, sanctions may be imposed on any successor entity to the primary sanctioned target, any person who owns or controls the primary sanctioned target (provided that person knew or should have known that the primary target engaged in such conduct), or any person under common ownership or control with the sanctioned target, provided that person knowingly participated in the sanctionable conduct.

Furthermore, certain sanctions (including those imposed under the ISA, as amended by CISADA and ITRASHA) include the possibility of excluding the foreign person's corporate officers, principals and controlling shareholders from entering the U.S. and imposing sanctions on its principal executive officers. With respect to the latter, the sanctions against the principal officers can consist of the same type of financial sanctions that can be imposed against the sanctioned person (see FAQ #5) such as blocking any property of the officer that comes within the U.S. and denying the officer access to the U.S. banking system.

5. WHAT TYPES OF SANCTIONS CAN BE IMPOSED ON FOREIGN PERSONS?

Due to the fact that the potential sanctions derive from various sources, the type of sanctions that might be imposed will often depend on which statute or E.O. was violated. Some of the more significant sanctions that might be imposed include the following:

- (i) denying the foreign person access to the U.S. banking system, which would include the inability to effect any transaction anywhere in the world in U.S. dollars regardless of whether that transaction has anything to do with sanctionable conduct;
- (ii) blocking property of the foreign person that comes within the jurisdiction of the U.S., including U.S. dollar wire transfers;
- (iii) preventing the corporate officers, principals or controlling shareholders of the foreign person from entering the U.S.;
- (iv) imposing sanctions on the principal executive officers of the foreign person; and
- (v) in some instances prohibiting a vessel from entering the U.S. for a period of two years (see FAQ # 11 below).

6. Do FOREIGN PERSONS ALSO FACE CIVIL OR CRIMINAL PENALTIES?

The list of potential sanctions identified in the recent E.O.s and ISA, as amended by CISADA and ITRASHA, do not include the imposition of civil or criminal penalties against foreign persons. However, with the enactment of NDAA 2013, which takes effect on July 1, 2013,

foreign persons may face the same civil and criminal penalties authorized under the International Emergency Economic Powers Act (“IEEPA”).

Under IEEPA, “persons” are subject to the imposition of civil and criminal penalties for violating, attempting to violate, conspiring to violate or causing a violation of any sanction regulation enforced by OFAC. The OFAC regulations generally consist of the sanctions directed at U.S. persons, and insofar as Iran is concerned, prohibit U.S. persons from engaging in virtually any transaction having a connection to Iran or a person/entity/vessel on the Specially Designated Nationals list (“SDN” – see FAQ #8), including exporting any services to or for the benefit of Iran or a SDN. (OFAC administers sanctions regulations pertaining to transactions with other countries, and thus the penalties that can be imposed under the IEEPA are not limited to Iranian transactions, but for purposes of this FAQ, the focus is on Iran.)

Historically the IEEPA was considered as applying only to U.S. persons. However, because the IEEPA on its face does not limit its application to only “U.S. persons,” the U.S. authorities very recently have taken the position that any person who can be considered subject to the general jurisdiction of the U.S. (e.g. a company that does substantial U.S.-related business even if not located in the U.S.) may be subject to the IEEPA for “causing” a U.S. person to violate the sanction regulations. Such a person may be subject to a civil fine to the greater of \$250,000 or twice the amount of the transaction at issue and criminal penalties up to \$1 million per violation with a potential imprisonment up to twenty (20) years per violation.

By way of example, certain foreign banks were alleged by OFAC to have violated the IEEPA by altering U.S. dollar wire transfer details to remove any reference to the nexus between the transaction and a sanctioned country. OFAC alleged that this conduct caused the U.S. banks processing the transfers to violate the OFAC regulations because the U.S. banks (unknowingly) exported financial services from the U.S. for the benefit of Iran or other sanctioned countries, and as such, the foreign banks caused a violation within the scope of the IEEPA. Settlements were eventually reached between OFAC and the foreign banks, but the allegations demonstrate the broad interpretation recently advanced by the U.S. insofar as the IEEPA is concerned and its application to foreign persons.

Consequently, under the IEEPA, a foreign person may be subject to civil and criminal penalties if it otherwise conducts substantial business in the U.S. and “causes” a U.S. person to violate the regulations administered by OFAC. The instances of such conduct may be limited but would include as an example a shipowner or Club which engages in substantial and regular business within the U.S. receiving or making payments in U.S. dollars for any transaction that has a connection to Iran or to an SDN, even though no U.S. persons are involved in the underlying transaction, and manipulating the payment instructions to conceal the fact that the underlying transaction has a connection to Iran or a SDN.

The NDAA 2013 will expand the scope of IEEPA by providing that the IEEPA civil and criminal penalties shall apply to a person who “violates, attempts to violate, conspires to violate, or causes a violation” of the NDAA 2013 or any regulations enacted thereunder. In this way,

NDAA 2013 confirms that a foreign person may face civil or criminal penalties in addition to the types of penalties described in FAQ #5.

7. WHAT IS THE MEANING OF KEY TERMS USED IN THE VARIOUS SANCTIONS IMPOSED BY THE U.S.?

Each sanction source may have its own definitions section, but some of the key terms seen in one or more of the sanctions include the following:

- “**Due diligence**” is not defined in any of the legislation but it generally includes an analysis of whether the foreign person had in place sufficient procedures and safeguards to reasonably protect against the possibility of engaging in sanctionable conduct. What is required to exercise due diligence will depend on the circumstances. (See also FAQ#10 for a further discussion on due diligence).
- “**Financial institution**” includes, *inter alia*, an insurance company, including an agency or underwriter, but when the term “foreign financial institution” is used, it typically does not include an insurance company, but rather refers to traditional banking institutions.
- “**Knowingly**” means that a person or entity has actual knowledge, or should have known, of the conduct, the circumstance, or the result. (See also FAQ #9 below discussing further the meaning of “knowingly”).
- “**Petrochemical product**” includes any aromatic, olefin, or synthesis gas, and any derivative of such a gas, including ethylene, propylene, butadiene, benzene, toluene, xylene, ammonia, methanol, and urea. (For guidance as to specific “petrochemical products” that may be subject to sanctions, please see the State Department’s “Sanction Information and Guidance” available at <http://www.state.gov/e/eb/tfs/spi/iran/fs/200316.htm>).
- “**Petroleum resources**” includes petroleum, refined petroleum products, oil or liquefied natural gas, natural gas resources, oil or liquefied natural gas tankers, and products used to construct or maintain pipelines used to transport oil or liquefied natural gas.
- “**Refined petroleum products**” means diesel, gasoline, jet fuel (including naphtha-type and kerosene-type jet fuel) and aviation gasoline. (For guidance as to specific “petroleum products” that may be subject to sanctions, please see the State Department’s “Sanction Information and Guidance” available at <http://www.state.gov/e/eb/tfs/spi/iran/fs/200316.htm>).
- “**Significantly**” is not defined but the Treasury Department has indicated in its guidance publications that a number of factors are considered in determining

“significance,” including size, number, and frequency; type, complexity, and commercial purpose; and the ultimate economic benefit conferred on the sanctions target. However, as explained, the State Department (not Treasury) generally has primary responsibility for enforcing the sanctions directed at foreign persons. While one cannot be certain, it is believed likely that the State Department will apply the same factors in assessing whether a transaction is significant.

8. WHAT IS THE U.S. SPECIALLY DESIGNATED NATIONALS (“SDN”) LIST?

The SDN list is published by and updated regularly by OFAC which describes the list as follows:

As part of its enforcement efforts, OFAC publishes a list of individuals and companies owned or controlled by, or acting for or on behalf of, targeted countries. It also lists individuals, groups, and entities, such as terrorists and narcotics traffickers, designated under programs that are not country-specific. Collectively, such individuals and companies are called "Specially Designated Nationals" or "SDNs." Their assets are blocked and U.S. persons are generally prohibited from dealing with them.

(A searchable version of the list is available at <http://sdnsearch.ofac.treas.gov/>.) A U.S. person, which again includes a U.S. person wherever located, is prohibited from virtually any transaction having a connection to anyone on the SDN list absent a specific license from OFAC.

The SDN list, in and of itself, does not apply to foreign persons and, therefore, foreign persons are not prohibited from transacting with parties on the SDN list. However, both OFAC and the Department of State have suggested that foreign persons could sustain “reputational damage” if they deal with parties on the SDN list. Further, a foreign person which “causes” a U.S. person to violate the SDN prohibitions may be subject to civil and criminal penalties under the IEEPA (see FAQ #5). **Additionally**, as of July 1, 2013, the NDAA 2013 incorporates the SDN list into certain of its sanctions provisions, and does prohibit foreign persons from dealing with parties on the SDN list with respect to certain goods and services. (See FAQ# 17). As such, to avoid the imposition of sanctions related to the SDN list, foreign persons should ensure that any transaction with or involving an entity on the SDN list does not come within U.S. jurisdiction (e.g., U.S. dollars routed through a U.S. bank) and also that it is not the type of activity that could lead to the imposition of U.S. sanctions.

9. WHAT DEGREE OF CULPABILITY IS REQUIRED FOR TRADE SANCTIONS TO APPLY UNDER U.S. LAW?

Generally speaking, U.S. sanctions target conduct done “knowingly.” Depending on the requirements of the specific sanction, “knowingly” may require a showing of actual knowledge, whereas in other instances it may be sufficient that the person “should have known” of the

conduct, circumstance, or result. There is no test or defined set of factors that will be examined to determine if a person “should have known” of a specific conduct, circumstance or result. It is believed that in assessing the existence of “should have known,” the U.S. authorities will examine, similar to what is examined in a due diligence analysis (see FAQ #10 below), whether the foreign person had in place sufficient procedures and safeguards to reasonably protect against the possibility of engaging in sanctionable conduct.

10. WHAT DOES IT MEAN WHEN A SANCTION PROVIDES AN EXCEPTION FOR THE EXERCISE OF “DUE DILIGENCE” BY THOSE PROVIDING INSURANCE SERVICES?

As explained herein, several sanctions provide that those providing insurance services are not subject to sanctions provided they exercised “due diligence” to reasonably ensure that they do not provide insurance for sanctionable conduct. Due diligence is not specifically defined but for the most part the sanctions having a due diligence exception provide that a person providing underwriting services, insurance or reinsurance is not subject to sanctions if it has established and enforced policies, procedures, and controls to ensure that the person does not provide its services in relation to sanctionable conduct.

While there is no set definition, the State Department has provided guidance on the meaning of the term. That guidance provides several non-exhaustive examples of what steps might be taken to exercise due diligence including, but not limited to, confirming that an entity owned or controlled by Iran is not involved in the transaction, reviewing on a regular basis OFAC’s SDN list, searching commercial databases and verifying ownership structure of unknown companies, and in the case of transportation of crude oil, petroleum or petrochemical products, verifying that Iran is not the origin of the cargo.

The State Department has also advised that due diligence measures could include inserting coverage exclusions for losses associated with sanctionable conduct. The State Department has also suggested that due diligence could include establishing strict underwriting policies and procedures that scrutinize the business activity of prospective insured persons and decline risks that present a “probability” of insuring sanctionable conduct. The State Department guidance is not definitive on precisely the policies or procedures that might demonstrate due diligence, but state that such procedures “may” include “affirmative, rigorously applied” company rules against engaging in sanctionable conduct, instruction of employees regarding prohibited and sanctionable activity with Iran, and active monitoring, inspection and diligence on customers’ activities.

In our view, the lack of definitive requirements from the State Department, coupled with the discretionary language used in the guidance provided when identifying the non-exhaustive list of policies/procedures, indicates that the State Department would consider what measures are practical and appropriate under the circumstances in assessing whether due diligence exists. For instance, a measure such as active monitoring of customers identities might be more feasible in the case of vessel owners, but less so in the insurance context,

where an insurer may be expected to be fully aware of who it insures but may encounter practical difficulties in monitoring the day to day activities of their Members. We believe that State Department would have to take practicality into account in assessing whether due diligence was exercised in a particular situation.

11. WHAT CONDUCT IS CURRENTLY SANCTIONABLE WITH RESPECT TO FOREIGN PERSONS ENGAGED IN THE TRANSPORTATION OF CRUDE OIL AND PETROLEUM PRODUCTS FROM IRAN?

- **Transportation of crude oil from Iran:** if a vessel is used to transport crude oil from Iran to another country, a controlling beneficial owner is subject to sanctions if it had “actual knowledge” that the vessel was so used and anyone who otherwise owns, operates, controls or insures such a vessel is subject to sanctions if they “knew or should have known” that the vessel was so used. [ITRASHA]
 - **NOTE:** Guidance from the State Department suggests that the term “from” Iran is not limited to actual loading in Iran but is also intended to capture situations where Iran is the country of origin regardless of the place of loading.
 - **NOTE:** While “storage” is not specifically mentioned, the State Department has suggested that it considers storage of crude oil from Iran to fall within the scope of the sanctions, and thus, it is believed that providing insurance with respect to such storage would also be considered sanctionable to the same extent as insuring the actual transportation.
 - **NOTE:** Sanctions cannot be imposed if the crude oil was transported from Iran to a country holding a “NDAA” waiver from the U.S. at the time of the transportation of the crude oil. The U.S. grants NDAA waivers to countries which have demonstrated that they have significantly reduced their importation of Iranian oil. Currently 20 countries hold NDAA waivers consisting of Belgium, China, France, Germany, Greece, India, Italy, Japan, Malaysia, Poland, Singapore, South Africa, South Korea, Spain, Sri Lanka, Taiwan, The Czech Republic, The Netherlands, The United Kingdom, and Turkey.
 - **Further note:** while there is no definitive ruling or guidance from the State or Treasury Departments, it is believed that an insurer will also not be sanctioned for providing insurance for a transaction that would otherwise be sanctionable save for the existence of a NDAA waiver.

- **Concealing Iranian origin of crude oil and refined petroleum products:** if a vessel is used in a manner that conceals the Iranian origin of crude oil or refined petroleum products transported on the vessel, a controlling beneficial owner is subject to sanctions if it had actual knowledge the vessel was so used and anyone who otherwise owns, operates, controls or insures the vessel is subject to sanctions if they knew or should have known. [ITRASHA]
 - Concealing conduct includes permitting the vessel to suspend the operation of its satellite tracking device.
 - Concealing also includes obscuring or concealing the ownership, operation or control of the vessel by the Government of Iran, the National Iranian Tanker Company, or IRISL, or any other entity determined by the U.S. to be owned or controlled by any of these three. **A person is deemed to have actual knowledge that a vessel is so owned, operated or controlled if the vessel appears on the list of Specially Designated Nationals published by OFAC and updated regularly.** A searchable version of the list is available at <http://sdnsearch.ofac.treas.gov/>.
 - **NOTE:** the sanctions imposed can include barring the vessel engaged in sanctionable activity from "landing" at a U.S. port for **two years** after the sanctions are imposed. "Landing" is not defined, but it is believed that this provision will be broadly construed and could result in a vessel being prohibited from, *inter alia*, entering a U.S. port, docking in a U.S. port or conducting any cargo operations in a U.S. port.

12. CAN INSURERS AND UNDERWRITERS BE SANCTIONED WITH RESPECT TO THE TRANSPORTATION OF CRUDE OIL AND REFINED PETROLEUM PRODUCTS FROM IRAN?

Yes. Underwriters, insurers and reinsurers can be subject to sanctions under the ISA, as amended by CISADA and ITRASHA, for the conduct described in FAQ #11 above. The legislation however provides that sanctions may not be imposed for that conduct with respect to an underwriter, insurer or reinsurer if the person has exercised "due diligence" as discussed in FAQ #10.

13. ARE INSURERS AND UNDERWRITERS SUBJECT TO SANCTIONS FOR ANY OTHER ACTIVITIES RELATING TO TRADE WITH IRAN?

Yes. Underwriters are exposed to sanctions for any of the following conduct:

- Underwriting or entering into a contract to provide insurance or reinsurance for the sale, lease or provision of goods, services, technology, information or support “that could directly and significantly contribute to the enhancement of Iran’s ability to import refined petroleum products.” Such goods, services and support includes “providing ships or shipping services to deliver refined petroleum products to Iran.” [CISADA]
 - **NOTE:** This provision is subject to the “due diligence” exception discussed in FAQ #10 above.)
- Providing insurance or reinsurance to the transportation to or from Iran of any goods “that could materially contribute to the activities of the Government of Iran with respect to the proliferation of weapons of mass destruction or support acts of international terrorism.” [ITRASHA]
- Providing underwriting services, insurance or reinsurance for the National Iranian Oil Company or the National Iranian Tanker Company or successor entities to either company. [ITRASHA]
 - **NOTE:** This NIOC/NITC provision is also subject to the “due diligence” exception discussed in FAQ #10 above.) Additionally, this provision is subject to an exception for the provision of agricultural commodities, food, medicine or medical devices to Iran or the provision of humanitarian assistance.

In addition to the above, underwriters are facing significant exposure to sanctions once the NDAA takes effect on July 1, 2013. NDAA 2013 provides for sanctions with respect to any person who “knowingly” provides underwriting services, insurance or reinsurance for any activity giving rise to sanctions under the NDAA 2013 **or other existing sanctions** (which would include both statutes and E.O.s), or “*with respect to, or for the benefit of any activity in the energy, shipping, or shipbuilding sectors of Iran for which sanctions are imposed under [the NDAA].*” (The sanctions related to the energy, shipping or shipbuilding sectors are discussed in FAQ #17). The NDAA 2013 also provides for sanctions with respect to any person who knowingly provides insurance with respect to the sale, supply or transfer to or from Iran of any of the prohibited materials covered by the NDAA 2013, *i.e.* such as precious metals, graphite, steel, etc. (See FAQ # 17).

- **NOTE:** The imposition of sanctions on underwriters under NDAA 2013 is again subject to the same due diligence exception discussed in FAQ #10.

14. WHAT OTHER CONDUCT IS CURRENTLY SANCTIONABLE WITH RESPECT TO FOREIGN PERSONS RELATED SPECIFICALLY TO PETROLEUM, PETROLEUM PRODUCTS, AND PETROCHEMICAL PRODUCTS?

While not exhaustive, a synopsis of some of the conduct most relevant to the marine and insurance sectors which could result in sanctions is as follows:

- **Exporting or delivering refined petroleum products to Iran:** knowingly selling or providing to Iran refined petroleum products of certain value or providing goods, services or support of a certain value that “could directly and significantly contribute to the enhancement of Iran’s ability to import refined petroleum products” including (i) underwriting for the sale, lease or provision of such goods, services or support, (ii) providing ships or shipping services to deliver refined petroleum products to Iran, and (iii) bartering or contracting by which goods are exchanged for goods, including the insurance or reinsurance of such exchange. (See FAQ # 15 for a discussion as to the threshold values required to trigger these sanctions.) [CISADA]
 - **NOTE:** With respect to underwriters and insurance providers, the legislation provides that they cannot be sanctioned for this conduct if they exercised due diligence to ensure that they do not underwrite or enter into a contract to provide insurance or reinsurance for conduct that is sanctionable.
- **Investments related to petroleum resources:** knowingly making an investment meeting certain financial thresholds that “directly and significantly” contributes to the enhancement of Iran’s ability to develop petroleum resources. [CISADA]
- **Goods and services related to Iran’s domestic production of petroleum products and petroleum resources:** knowingly providing goods, services, or support meeting certain financial thresholds that could directly and significantly contribute to the maintenance or enhancement of Iran’s (i) ability to develop petroleum resources located in Iran or (ii) domestic production of refined petroleum products, including any direct and significant assistance with respect to the construction, modernization, or repair of petroleum refineries or directly associated infrastructure, including construction of port facilities, railways, and roads, the primary use of which is to support the delivery of refined petroleum products. (See FAQ # 15 for a discussion as to the threshold values required to trigger these sanctions.) [CISADA & E.O. 13590]
 - The U.S. has confirmed that item (ii) is intended to sanction upstream oil and gas activities that go beyond investment to the provision of goods and services. One such example is providing oil field equipment having a value meeting the minimum monetary limits.
- **Goods and services related to Iran’s domestic production of petrochemical products:** knowingly providing goods, services or support that could directly and

significantly contribute to the maintenance or expansion of Iran's domestic production of petrochemical products. [E.O. 13590]

- **NOTE:** The monetary threshold for this sanction is slightly lower than for other sanctions. To be sanctionable, these goods or services provided need only have a fair market value of at least \$250K or an aggregate value of \$1 million in a 12-month period. (See FAQ #15 for a discussion as to the threshold values required to trigger these sanctions.)
- **Transactions related to purchases or acquisition from Iran:** knowingly engaging in a "significant transaction for the purchase or acquisition" from Iran of petroleum, petroleum products, or petrochemical products. [E.O. 13622]
 - **NOTE:** While this sanction does not specifically refer to transportation, insurance or shipping services, the State Department has indicated informally that this sanction is to be read as broadly as possible and that transporting product (and insuring that transportation) is so integral to purchasing or acquiring that a vessel owner/charterer or insurer might fall within the scope of this sanction.
 - **NOTE:** Further, the State Department has suggested that "storage" can be considered part of transportation. As such, providing storage (or insuring vessels for such storage) could also be viewed as being integral to the underlying purchase or acquisition such that a person providing such storage or insurance might fall with the scope of this sanction.
 - **NOTE:** Additionally, guidance from the State Department suggests that the term "from" Iran is not limited to actual loading in Iran but is also intended to capture situations where Iran is the country of origin regardless of the place of loading.
- **Transactions related to purchases or acquisition of Iranian origin bunkers or bunker blends with Iranian origin components:** the purchase of Iranian origin bunkers potentially falls under the prohibition against knowingly engaging in a "significant transaction for the purchase or acquisition" from Iran of petroleum, petroleum products, or petrochemical products. [E.O. 13622]
 - **NOTE:** Informal discussions with the State Department suggest that there is a risk that the purchase of bunkers in Iran or of Iranian origin bunkers anywhere in the world may be regarded as a potential violation of U.S. sanctions, if the purchase is done "knowingly" and is "significant." A definition of "knowingly" appears in FAQ 7 and while "significant" is not

defined, FAQ 7 also provides guidance as to the meaning of that term. Similar considerations apply to the purchase or acquisition of bunker blends containing Iranian origin bunkers.

- **NOTE:** When purchasing bunkers it would be therefore prudent to inquire as to the origin of the bunkers and whether the bunkers contain any Iranian origin components.
- **NOTE:** While there is no State Department confirmation on this point, it would seem logical that the purchase of bunkers with Iranian origin components, but blended in a country which holds a NDAA 2012 waiver permitting it to purchase Iranian petroleum, would not be in violation of U.S. sanctions.
- **Dealings with NIOC, NICO or the Central Bank of Iran:** knowingly and materially assisting, sponsoring or providing financial, material or technological support for, or goods or services in support of, NIOC, Naftiran Intertrade Company, or the Central Bank of Iran, and/or the purchase or acquisition (regardless of the channel) of U.S. bank notes or precious metals by the Government of Iran. [E.O. 13622]

15. WHAT IS THE BASIS FOR THE FINANCIAL THRESHOLDS FOR VIOLATIONS OF THE SANCTIONS REFERENCED ABOVE?

As outlined above, several sanctions provide for the imposition of penalties if certain goods, services or support are provided to Iran with a value that exceeds a financial threshold, usually \$1M per transaction or \$5M in the aggregate over a twelve (12) month period.

In the case of transportation services it is regrettably not clear whether the financial threshold would be based on the value of the transportation provided (for example, ocean freight) or on the value of the prohibited goods carried. The sanctions themselves do not address this point and in informal discussion neither OFAC nor the Department of State has been willing to take a definitive stance.

In the case of insurance services, the State Department has previously suggested that the financial threshold would be based on the value of the premium received by the insurer, although the guidance did not indicate whether the total value would be evaluated on a fleet-wide or vessel specific basis. The Acts and E.O.s with financial thresholds all refer to values for a single transaction and aggregate values for a 12 month period. However, absent definitive advice from the State Department in respect of the value for insurance premiums it is not possible to give accurate advice as to whether the relevant transactional value for the purposes

of the financial thresholds would be the annual insurance premium or such premium pro-rated for the period of the offending voyage or voyages. Further, the guidance was provided before the enactment of the NDAA 2013 which broadens the potential exposure faced by those providing insurance services. (See FAQ #13). Under the NDAA 2013 (which takes effect on July 1, 2013), underwriters, insurers and reinsurers face potential sanctions for providing services with respect to any transaction that is itself sanctionable conduct under any sanction legislation or E.O. Consequently, if the underlying transaction meets the financial threshold and constitutes sanctionable conduct, an underwriter, insurer or reinsurer arguably could face sanctions even if the premium received does not meet the financial threshold.

16. TO WHAT EXTENT DO U.S. SANCTIONS TARGET THE DEVELOPMENT OF WEAPONS OR NUCLEAR TECHNOLOGY AND WHAT BEARING DO SUCH SANCTIONS HAVE ON THE MARINE AND INSURANCE SECTORS?

- **Shipping and insurance services:** A person is subject to sanctions if it knowingly sells, leases or provides a vessel, insurance, reinsurance or other shipping services for the transportation to or from Iran of goods that could materially contribute to Iran's activities with respect to the proliferation of weapons of mass destruction or support for acts of international terrorism. [ITRASHA]
- **Transfers and transshipments:** A person is subject to sanctions if it exports, transfers, permits or otherwise facilitates the transshipment of any goods, services, or other items to any person (wherever located) if it knew or should have known that his actions would likely result in another person (wherever located) exporting, transferring, transshipping or otherwise providing the goods, services, or other items to Iran and those "would contribute materially to the ability of Iran to acquire or develop chemical, biological, or nuclear weapons or related technologies or acquire or develop destabilizing numbers and types of advanced conventional weapons. [ITRASHA]

17. TO WHAT EXTENT DO U.S. SANCTIONS SPECIFICALLY TARGET IRAN'S ENERGY, SHIPPING AND SHIPBUILDING SECTORS?

As of July 1, 2013, the NDAA 2013 becomes effective and it contains broad restrictions on transactions related to Iran's energy, shipping and shipbuilding sectors. While many of the prior sanctions set forth specified monetary thresholds for activities that might give rise to sanctions, the NDAA 2013 does not and instead employs the term "significant" as the standard. Some of the more relevant provisions provide as follows:

- **Transactions with persons on the SDN list:** A foreign person's property and interests in the United States can be blocked if it knowingly provides "significant" financial,

material, technological or other support to, or goods or services in support of, any action or transaction on behalf of any Iranian person on the SDN list.

- **Transactions related to energy, shipping or shipbuilding:** a foreign person's property and interests in the United States can be blocked if it knowingly provides "significant" financial, material, technological or other support to, or goods or services in support of, any action or transaction on behalf of any person who is a part of the energy, shipping or shipbuilding sectors of Iran or who operates a port in Iran.
 - **NOTE:** Again, this can obviously be construed broadly to include a wide range of transactions with a port and has not yet been further defined or clarified. However, the State Department and OFAC have advised informally that, at this time, routine calls to Iranian ports with non-sanctionable cargo would generally not fall within the scope of providing significant support to an operator of an Iranian port.
- **Transactions with persons involved in energy, shipping, shipbuilding, or port operation:** A foreign person's property and interests in the United States can be sanctioned if it sells, supplies, or transfers to or from Iran "significant" goods or services used in connection with the energy, shipping or shipbuilding sectors of Iran, including the National Iranian Oil Company, the National Iranian Tanker Company and the Islamic Republic of Iran Shipping Lines.
 - **NOTE:** This can obviously be construed broadly to include a wide range of goods and services and has not yet been further defined or clarified. However, please see the note above under the second bullet point in this FAQ.
- **Transactions involving precious metals and certain materials:** A foreign person can be sanctioned if it knowingly sells, supplies or transfers, directly or indirectly, to or from Iran: (i) a precious metal (e.g. gold) or (ii) graphite, raw or semi-finished metals such as aluminum and steel, coal, and software for integrating industrial processes, if those materials are (a) to be used in connection with the energy, shipping or shipbuilding sectors of Iran, (b) sold, supplied or transferred to an Iranian person on the SDN list, or (c) to be used in connection with the nuclear, military, or ballistic missile programs of Iran.

While the NDAA 2013 does not define "services" specifically to include providing insurance, other provisions of the NDAA 2013 specify that providing insurance services for a transaction that otherwise violates the NDAA 2013 (or any other provision of law relating to the imposition of sanctions with respect to Iran) can result in sanctions being imposed on the

person providing such insurance. (See FAQ #13). Accordingly, these same prohibitions described in the bullet points above should be considered as encompassing providing insurance in relation to the described conduct.